

利用規約

ぬるま湯デザイン塾 サポート延長プラン

[免責事項]

本利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社Live出版(以下「当社」といいます。)が提供する「ぬるま湯デザイン塾 サポート延長プラン」(以下「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。

お申し込みいただいた時点で、本規約に同意したものとみなします。

第1条(サービスの概要)

本サービスは、ぬるま湯デザイン塾の学習期間(90日)終了後に、受講者が自らのペースで復習・学習を継続するための閲覧専用プランです。

延長対象は、学習サイト内のカリキュラム、D-NEXT、チャットサポート(質問、添削)、実務案件の相談に限られ、Zoomサポート等の学習サポート機能は含まれません。

第2条(料金および支払い等)

(1) 料金・支払い方法

1. 本サービスの入会金・再入会金は不要とします。
2. 月額9,800円(税込)の決済完了をもって、1か月間の閲覧権限を付与します。
3. 支払い方法はクレジットカード及びデビットカード決済のみとします
4. 本サービスは初回決済日を基準として翌月以降自動更新となり、利用者から停止の申し出がない限り、同条件で毎月継続されます。

(2) 返金について

- 1.本サービスはデジタルコンテンツの性質上、いかなる理由でも返金には応じません。
- 2.利用者が閲覧期間中に解約を申請した場合でも、利用料の返金(日割り計算を含む)は行いません。
- 3.サーバー保守、通信障害、天災その他の不可抗力により一時的に閲覧ができない場合があっても、当社が補填に関する通告をする場合を除き、返金・期間延長・損害賠償は行いません。
- 4.購入後にカリキュラムを一度も閲覧していない場合であっても、利用者の事情によるものとみなし、返金・補填・期間延長等の対応は行いません。

(3) 支払い不履行時の対応

- 1.クレジットカード決済が失敗した場合、当社はサブスクリプションの提供を一時停止できるものとします。
- 2.支払いの確認が取れた段階で閲覧を再開できるものとします。
- 3.支払いが確認されない期間については、閲覧の保証・延長・返金はいずれも行いません。

第3条(契約期間と自動更新)

本サービスは、通常学習開始91日目以降に利用可能となります。

ただし、既に閲覧権限が失効している場合、決済完了日の翌日から再開します。

本サービスは、利用者が解約を行わない限り自動的に更新され、更新時には当時有効な月額料金(9,800円／月)が自動で請求されます。

第4条(解約)

利用者はいつでも解約を申請することができます。

解約を希望する場合は、ぬるま湯デザイン塾チャットワーク(<https://www.chatwork.com/Livenurumayu>)にて事務局宛に連絡してください。

解約申請後も、当該月の閲覧期間中はサービスを利用できますが、返金はありません。

翌月以降の自動課金を停止する場合、**更新日の3営業日前までに申請**が必要です。

第5条(免責事項)

本サービスは閲覧機能の提供のみを目的としており、内容・速度・結果・効果を保証するものではありません。

サーバー障害・通信トラブル・自然災害・不可抗力により一時的に閲覧ができない場合があっても、当社が補填を一斉通告する場合を除き返金・延長・損害賠償は行いません。

利用者の環境設定(デバイス・通信回線等)による閲覧不具合についても、当社は責任を負いません。

第6条(禁止事項)

利用者は以下の行為を行ってはなりません。

- 1.学習サイト内の動画・資料等を第三者へ共有、転載、再配布する行為
- 2.他者のID・パスワードを使用、又は貸与する行為
- 3.当社・講師・受講者に対する誹謗中傷・迷惑行為
- 4.当社または第三者の著作権、商標権、その他の知的財産権を侵害する行為
- 5.本サービスに関する自己のID、パスワード等を他人に対し譲渡、貸与、又は利用させる行為

違反が確認された場合、当社は直ちに閲覧権限を停止し、返金を行いません。

また、受講者は第6条に関する違反を行った場合、当社に対して違約金200万円を支払う義務を負うものとします。ただし、受講者による違約金の支払いは、当社の受講者に対する損害賠償請求を妨げるものではありません。

第7条(規約の変更)

当社は必要に応じて本規約を改訂することができます。

改訂後の規約は、当社が改訂を行った時点から効力を発生するものとします。

【株式会社Live出版】

ぬるま湯デザイン塾

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1

お問合せ先:ぬるま湯デザイン塾チャットワーク(<https://www.chatwork.com/Livenurumayu>)

2025年10月17日制定